



## 報道発表資料

山形労働局発表  
平成 29 年 5 月 1 日 (月)

担	山形労働局労働基準部健康安全課 健康安全課長 鈴木 義和
当	課長補佐 久保田 幸信 電話 023-624-8223 FAX 023-624-8235

### 死傷者数は 3 年連続して減少、死亡者数は過去最少

～ 山形県内の平成 28 年労働災害発生状況 (確定) まとまる ～

山形労働局 (局 長 庭山 佳宏) は、平成 28 年における労働災害発生状況 (※) を取りまとめました。

#### 【ポイント】

- ・労働災害による休業 4 日以上<sup>※</sup>の死傷者数は、3 年連続して減少し 1, 126 人。(対前年比-14 人・-1. 2 %減)
- ・労働災害による死亡者数は 7 人 (前年比-3 人) で、現行の集計方式となった昭和 51 年以来最少。
- ・第 12 次労働災害防止計画の重点対象業種「小売業」「飲食業」及び「社会福祉施設」で死傷者数が増加。
- ・事故の型別では、全ての業種を通じ「転倒」による災害が最も多く発生。

※平成 28 年に発生した労働災害について、平成 29 年 3 月末までに労働基準監督署に提出された休業 4 日以上のものに係る労働者死傷病報告に基づく集計結果。

#### 1 平成 28 年発生分の詳細

◎労働災害による休業 4 日以上<sup>※</sup>の死傷者数は、前年より 14 人減少し 1, 126 人となり、3 年連続の減少となった。

◎労働災害による死亡者数は、7 人となり、前年より 3 人減少し平成 15 年と 23 年に記録した 8 人を 1 人下回り、現行の集計方式となった昭和 51 年以来最少となった。

◎業種別では、第 12 次労働災害防止計画の中で、労働災害件数を減少させるための重点対策業種に挙げられる「小売業」が 129 人 (対前年比、+5 人・+4. 0%)、「飲食業」が 34 人 (同+9 人・+36. 0%)、「社会福祉施設」が 98 人 (同+6 人・+6. 5%) といずれも増加した。なお、同じく労働災害件数を減少させるための重点対策業種に挙げられる陸上貨物運送事業は 73 人 (同-23 人・-24. 0%) と前年より大きく減少した。

また、重篤度の高い労働災害が発生しやすい「製造業」は 310 人 (同+11 人・+3. 7%)、「建設業」は 195 人 (同-18 人・-8. 5%)、となった。(資料 1 参照)

◎事故の型別では、「転倒」による災害 (すべての業種を通じ発生) が最も多く全体の 25. 0% を占めている。また、従来から多かった「墜落、転落」による災害 (主に建設業での高所からの墜落転落) が全体の 17. 0% (2 番目に高い)、「はさまれ、巻き込まれ」による災害 (主に製造業での動力機械に挟まれ、巻き込まれ) が全体の 10. 7% (4 番目に高い) となっている。なお、「動作の反動、無理な動作」による災害 (社会福祉施設での腰痛症・重量物取扱い中の腰痛症等) も全体の 11. 5% (3 番目に高い) を占めている。(資料 2 参照)

## 2 今後の主な対策

### ◎第12次労働災害防止計画の目標達成に向けての対策（参考）

労働災害が増加傾向にある第三次産業への対策の強化（社会福祉施設への指導、多店舗展開企業等への対策）。

荷役作業中の災害防止が課題である陸上貨物運送事業への対策（荷役ガイドラインの周知・普及）。

重篤度の高い労働災害が発生しやすい業種対策として、墜落・転落災害による災害が多い建設業への対策（ハーネス型安全帯の普及促進など）。はさまれ・巻き込まれ等の災害が多い製造業への対策（災害発生事業場への再発防止指導）。

### ◎業種横断的な対策

「STOP！転倒災害プロジェクト」による啓発指導。7月の全国安全週間中のパトロール（労働災害防止団体等との連携）の実施。「山形ゼロ災3か月運動」及び「冬の労災をなくそう運動」の展開など。

#### 【参考】

##### 《第12次労働災害防止計画の目標と進捗状況》

計画期間 平成25年から平成29年

目 標

死亡災害（11人以下）

平成29年までに、労働災害による死亡者数を（平成24年比で）15%以上減少させること。

死傷災害（996人以下）

平成29年までに、労働災害による休業4日以上の死傷者数を（平成24年比で）20%以上減少させること。

進捗状況（平成28年（4年目）終了時点）

死亡者数 -50.0%（14人（H24）→7人（H28））

死傷者数 -9.6%（1246人（H24）→1126人（H28））

## 平成28年 山形県内における労働災害発生状況(確定)

(平成 29年 3月末現在)

山形労働局

業種	山形			庄内			米沢			新庄			村山			合計				28年 構成比
	27年	28年	増減	27年	28年	増減	27年	28年	増減	27年	28年	増減	27年	28年	増減	27年	28年	増減	増減率	
全産業	4	3	-1	2	1	-1	3	1	-2				1	2	1	10	7	-3	-30.0	100
	471	443	-28	280	285	5	224	217	-7	73	79	6	92	102	10	1140	1126	-14	-1.2	100
製造業	1	1					1		-1				1	1		2	2			28.6
(1.1~1.17)	113	115	2	62	81	19	62	63	1	31	17	-14	31	34	3	299	310	11	3.7	27.5
食料品																				
(1.1)	44	42	-2	17	19	2	5	16	11	12		-12	10	8	-2	88	85	-3	-3.4	7.5
木材・木製品																				
(1.4~1.5)	9	9		3	5	2	6	4	-2	9	6	-3	3	2	-1	30	26	-4	-13.3	2.3
化学工業																				
(1.8)	4	8	4	1	5	4	5	4	-1	3		-3	4		-4	17	17			1.5
窯業土石製品																				
(1.9)	1	5	-1	2	6	4	5	7	2	1		-1	1		-1	2	18	-2	-100.0	
	6		-1													15	3	3	20.0	1.6
金属製品																				
(1.10~1.12)	18	21	3	14	15	1	16	11	-5	1	2	1	3	9	6	52	58	6	11.5	5.2
一般機械器具																				
(1.13)	9	1	1	2	13	11	7	2	-5		1	1	3	7	4	21	31	10	47.6	2.8
電気機械器具																				
(1.14)	6	10	4	5	6	1	8	12	4	2	5	3	5	5	1	26	38	12	46.2	3.4
土石採取業等																				
(2.1~2.3)	2		-2		2	2		1	1		1	1	1	2	1	3	6	3	100.0	0.5
建設業																				
(3.1~3.3)	78	1	1	2	62	-2	49	1	1	15	20	5	18	1	1	2	3	1	50.0	42.9
土木工事業																				
(3.1)	26	1	1	14	15	1	15	11	-4	9	11	2	7	6	-1	71	64	-7	-9.9	5.7
建築工事業																				
(3.2)	46	32	-14	34	40	6	25	24	-1	5	5		7	10	3	117	111	-6	-5.1	9.9
木造家屋																				
(3.2.2)	13	14	1	15	13	-2	7	12	5	1	2	1	5	6	1	41	47	6	14.6	4.2
その他の建設																				
(3.3)	6	6		5	7	2	9	2	-7	1	4	3	4	1	-3	25	20	-5	-20.0	1.8
運輸業																				
(4~5)	47	1	1	35	23	-12	10	14	4	2	6	4	7	4	-3	101	80	-21	-20.8	7.1
陸上貨物運送事業																				
(4.3)(5.1)	47	1	1	33	19	-14	8	14	6	2	5	3	6	4	-2	96	73	-23	-24.0	6.5
農林・畜産・水産業																				
(6~7)	1	12	-1	13	15	2	12	10	-2	5	4	-1	9	9		51	50	-1	-2.0	4.4
林業																				
(6.2)	3	3	-1	3	7	4	6	3	-3	5	3	-2	5	5		22	21	-1	-4.5	1.9
商業																				
(8)	72	82	10	43	27	-16	29	31	2	4	15	11	8	12	4	156	167	11	7.1	14.8
小売業																				
(8.2)	50	57	7	37	21	-16	25	27	2	4	12	8	8	12	4	124	129	5	4.0	11.5
金融広告映画演劇業																				
(9~10)	9	8	-1	6	3	-3	3	3			1	1				18	15	-3	-16.7	1.3
通信業																				
(11)	15	14	-1	3	3		3	5	2	1	2	1		2	2	22	26	4	18.2	2.3
教育研究業																				
(12)	1	3	2	2		-2	6	4	-2	1	1		2	1	-1	12	9	-3	-25.0	0.8
保健衛生業																				
(13)	50	50		30	36	6	27	19	-8	7	3	-4	7	10	3	121	118	-3	-2.5	10.5
社会福祉施設																				
(13.2)	34	39	5	26	31	5	21	16	-5	6	3	-3	5	9	4	92	98	6	6.5	8.7
接客娯楽業																				
(14)	37	29	-8	17	19	2	10	20	10	1	2	1	3	6	3	68	76	8	11.8	6.7
飲食業																				
(14.2)	13	11	-2	7	7		4	13	9	1	2	1		1	1	25	34	9	36.0	3.0
清掃・と畜業																				
(15)	1	20	-1	8	3	-5	5	8	3	2	3	1	2	3	1	37	43	6	16.2	3.8
官公署																				
(16)																				
その他の事業																				
(17)	15	12	-3	8	11	3	8	2	-6	4	4		4	2	-2	39	31	-8	-20.5	2.8

1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)に基づいて死傷者数を集計した。(上段は死亡者の内数)

2. 業種欄の細分類(例.食料品)は特掲したものであり、数は内数で示した。( )内は業種分類番号である。

(資料2)

平成28年 事故の型・起因物別死傷者数

[ 全 産 業 ]

( ) 内は死亡者数で内数

起因物 事故の型	動力機械						物上げ装置、 運搬機械			装置等										仮設物・ 建築物・ 構築物		物質、 材料		環 境 等	その他			総計	
	原 動 機	動 力 伝 達 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械 等	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 物	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等	用 具	そ の 他 の 装 置 、 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物	危 険 物 、 有 害 物 等	材 料	荷 重	そ の 他 の 起 因 物		起 因 物 な し	分 類 不 能			
墜落、転落			7		1		1	40	1							56	4	(1)	75		1		5				(1)	191	(17.0%)
転倒				1		1		1	6					2	8	9	1	215		5	2	14	5	11			281	(25.0%)	
激突				1			1	1	3						1	4	5	17			1	2					36	(3.2%)	
飛来、落下			1	(1)	3	3		3	6			1			5	(1)	14	3	2		24	7	2				(2)	76	(6.7%)
崩壊、倒壊															1	2	3	2		8	3	3					22	(2.0%)	
激突され				9	1	3	1		9	2					6	2	3	2		5	1	12	5				61	(5.4%)	
はさまれ、巻き込まれ	3	4	5	16	34		2	17	3			1			8	2	6	8		6	4	1		1			121	(10.7%)	
切れ、こすれ			25	1	4	18				1					20	2	1	1		5	1	1	1				81	(7.2%)	
踏み抜き																		1			2						3	(0.3%)	
おぼれ																						(1)					(1)	1	(0.1%)
高温・低温の物との接触						2	1					1	2			5	4		3	5		10					33	(2.9%)	
有害物等との接触																1			5								6	(0.5%)	
感電						1			1								1										3	(0.3%)	
爆発																													
破裂											2	1															3	(0.3%)	
火災																				2							2	(0.2%)	
交通事故(道路)							(1)	18	50									1					1				(1)	70	(6.2%)
交通事故(その他)																													
動作の反動、無理な動作						1		1	1						2	6	1	21		4	17	1	15	60			130	(11.5%)	
その他																	1					1	2	(2)			(2)	6	(0.5%)
分類不能																													
総計	3	30	(1)26	24	62	3	8	(1)93	68	2		4	2	3	51	(1)104	31	(1)345	10	65	36	(1)54	28	(2)74		(7)	1,126	(100%)	
(起因物大分類の計)	148 (13.1%)						169 (15.0%)				197 (17.5%)							345 (30.6%)		75 (6.7%)		36 (3.2%)		54 (4.8%)		102 (9.1%)			

災害発生状況

○ 事故の型別では、①「転倒」、②「墜落、転落」、③「動作の反動、無理な動作（主に腰痛症）」、④「はさまれ、巻き込まれ」、⑤「切れ、こすれ」の順が多い。

○ 起因物別では、大分類で、①「仮設物・建築物等」、②「装置等」、③「物上げ装置、運搬機械」、④「動力機械」の順が多い。

○ 事故の型と起因物の組み合わせでは、①「仮設物・建築物等」での「転倒」、②「仮設物・建築物等」及び「装置等」からの「墜落、転落」、③「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」及び「切れ、こすれ」、④「物上げ装置、運搬機械」による「交通事故」等が多い（表中の網掛け太字部参照）。

注 起因物の「その他」とは、主に人（患者、利用者、同僚等）である。